⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑻　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　入札説明書に記載する競争入札に参加するために必要な書類を３⑶に示す期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒113―8553 東京都文京区湯島４－６－15 湯島地方合同庁舎　財務省関東財務局東京財務事務所総務課合同庁舎管理係　前原　直利　電話03―5842―7012
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。交付時間９時00分から12時00分及び13時00分から17時00分（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
⑶　入札申込期限　平成28年３月７日17時00分までに、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便・期限内必着）し、審査に合格すること。
⑷　入札書の受領期限　平成28年３月８日10時00分までに、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便・期限内必着）すること。
⑸　開札の日時及び場所　平成28年３月８日10時00分　東京都文京区湯島４－６－15　湯島地方合同庁舎５階会議室

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。ただし、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書等による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syuichi Tomoda, Director of Tokyo Local Finance Office.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Yushima Local Common Government Offices contract : 347kW. Estimated volume of electricity : 671,524kWh
⑷　Delivery period : From April 1, 2016 through March 31, 2017
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, or C in “Manufacture” or “Selling” in terms of qualification participating in tenders by Organization in the Kanto-Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014, and 2015.
④　Not those who are judged to be in appropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
⑤　Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.
⑥　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for offer : 17 : 00, March 7, 2016.
⑻　Time-limit for tender : 10 : 00, March 8, 2016.
⑼　Contact point for the notice : Naotoshi Maehara, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Tokyo Local Finance Office, Yushima Local Common Government Offices, 4―6―15 Yushima, Bunkyo-ku, Tokyo, 113―8553 JAPAN. TEL 03―5842―7012

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本調達は府省共通の「電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。
平成28年１月15日
支出負担行為担当官
近畿財務局総務部次長　楠　　敏志
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　契約件名及び予定数量
複合機借上及び保守業務、10台
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　契約期間　平成28年４月１日から平成33年３月31日
⑸　業務場所　仕様書による。
⑹　入札方法　上記⑵の件名で総価で入札に付する。
なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格（消費税込み）の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」に登録のある者であって、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、近畿地域の資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、入札参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。